

VHF帯（207.5～222MHz）の利用に係る調査の実施結果の公表

総務省では、VHF帯（207.5～222MHz）の利用の検討に資するため、令和2年12月9日（水）から令和3年1月18日（月）までの間、VHF帯での利用を計画する具体的システムの調査を実施した結果、3件の提案がありました。

1 経緯

総務省では、VHF帯（207.5MHz以上222MHz以下の周波数に限る。以下同じ。）に関し、令和2年11月27日（金）に開催された「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（第11回）」での議論を踏まえ、当該帯域での利用を計画する具体的システムについて調査を実施しました。

その結果、3件の提案がありましたので公表いたします。

2 提案概要等

別紙のとおりです。

3 今後の予定

総務省では、今後、提案内容を踏まえた上で、VHF帯の具体的な利活用方策について検討を行う予定です。

<関係資料>

○VHF帯（207.5～222MHz）の利用に係る調査等の実施結果の公表（平成30年2月28日）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu07_02000148.html

○VHF帯（207.5～222MHz）の利用に係る提案募集（第2回）の実施結果の公表（平成31年3月15日）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu07_02000159.html

○VHF帯（207.5～222MHz）の利用に係る調査の実施（令和2年12月8日）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000239.html

○放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（第11回）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/housou_kadai/02ryutsu08_04000427.html

（連絡先）

情報流通行政局 放送技術課

担当：谷口補佐、川端主査、石崎官

電話：03-5253-5783（直通）

情報流通行政局 放送政策課

担当：八代補佐、榊原係長

電話：03-5253-5776（直通）

| No | 提案事業者 | 提案概要 |
|----|--|--|
| 1 | 広島市立大学 日本無線(株) | 海上と陸上間の通信を 200MHz 帯 LTE 無線通信システムにより確立することを提案するもの。海上就労者や離島居住高齢者の医療健康支援、船舶を活用した災害時の通信インフラ構築を想定。 |
| 2 | 大阪大学 (国研)情報通信研究機構 (株)スペースタイムエンジニアリング 日本無線(株) 明治大学 立命館大学 | 被災地の多地点において情報を収集・共有可能な狭帯域データ通信システムを提案するもの。公共ブロードバンドと連携することが提案されている。通信方式には UHF 帯での特定小電力無線機に広く利用されている IEEE802.15.4g を採用予定。 |
| 3 | 個人 | 山岳地帯におけるダム、発電所などの監視用光ファイバーケーブルのバックアップ回線として、VHF 帯での小容量情報伝送システムを提案するもの。山岳地帯においては、回折が期待できる VHF 帯の特徴が有効と指摘。 |